

本庁組織再編答申案による部局構成図

行政改革課

現行		再編(案)		業務の移管 (☆入●出)
13部局	主な業務	11部局 (+部内局1)	分野等	主な業務 (☆移管後の追加業務)
危機管理局	○災害等危機管理 ○消防	危機管理部	災害等危機管理	○災害等危機管理 ○消防
企画局	○県政の総合的企画・調整 ○政策評価 ○信州ブランド推進 ○土地政策 ○交通政策 ○人権・男女共同参画 ○国際交流 ○ボランティア・NPO活動推進 ○情報化推進、統計	企画部	県政の総合的企画 各部局への分散度が高く重要な横断的課題 (県の施策全般を見渡す部)	○県政の総合的企画・調整 ○政策評価 ○信州ブランド推進 ○土地政策 ○交通政策 ○人権・男女共同参画 (多文化共生のみ存置) ○ボランティア・NPO活動推進 ○情報化推進、統計 ☆消費者、交通安全、芸術文化 ☆青少年対策
総務部	○人事、行政改革 ○予算、税 ○市町村行政 ○広報、条例立案、情報公開 ○公有財産管理	総務部	人事・予算等管理調整業務	○人事、行政改革 ○予算、税 ○市町村行政 ○広報、条例立案、情報公開 ○公有財産管理 ☆私学振興
社会部	○高齢者、障害者、児童(虐待)等社会福祉 ○生活保護等社会保障 ○労働者福祉	健康福祉部	保健・医療・福祉	○高齢者、障害者、児童(虐待)等社会福祉 ○生活保護等社会保障 ☆保育行政
衛生部	○医療対策、健康づくり ○食品衛生・生活衛生 ○薬事行政 ○県立病院	病院事業局	特別会計の県立病院	○県立病院
生活環境部	○環境配慮型県行政の推進 ○地球温暖化対策 ○自然環境保全 ○公害防止 ○生活排水対策 ○廃棄物対策 ○リサイクル促進 ○消費者、交通安全、芸術文化	環境部	豊かな環境づくり	○環境配慮型県行政の推進 ○地球温暖化対策 ○自然環境保全 ○公害防止 ○生活排水対策 ○廃棄物対策 ○リサイクル促進
商工部	○工業・商業振興 ○計量・高压ガス取締り ○雇用対策、職業能力開発	商工労働部	商工業振興 労働・雇用対策	○工業・商業振興 ○計量・高压ガス取締り ○雇用対策、職業能力開発 ☆労働者福祉
観光部	○観光振興	観光部	観光振興 交流の拡大	○観光振興 ☆国際交流(多文化共生を除く)
農政部	○農業・水産業振興 ○農業技術の改良普及 ○農地整備	農政部	農業振興	○農業・水産業振興 ○農業技術の改良普及 ○農地整備
林務部	○林業・木材産業振興 ○森林整備	林務部	森林整備	○林業・木材産業振興 ○森林整備
土木部	○道路、河川管理 ○都市計画 ○地すべり等災害防止 ○公共事業入札・契約制度	建設部	基盤整備・まちづくり 建設産業関連業務	○道路、河川管理 ○都市計画 ○地すべり等災害防止 ○公共事業入札・契約制度 ○建築基準 ○県営住宅その他住宅施策 ○県施設の営繕
住宅部	○建築基準 ○県営住宅その他住宅施策 ○県施設の営繕			
会計局(会計管理者)	○会計事務全般 ○工事等に係る検査	会計局(会計管理者)	地方自治法に基づく会計事務	○会計事務全般 ○工事等に係る検査
教育委員会事務局	○教育行政 ○私学振興 ○青少年対策 ○保育行政	教育委員会事務局	教育行政	○教育行政

※ アンダーラインは局を部とするもの。斜体文字は現状どおりの名称の部局。吹き出し部分は再編等の考え方を記載

条例上の部としての明確な位置付け

・県民生活部門の集約
・青少年対策について、本部と地方部が教委と知事部局とにねじれている状態を解消し、一体的な取組体制づくり
・横断的課題への対応
・条例上の部としての明確な位置付け

サービスの内容やそれを提供する事業者や機関が相互の施策分野に深く関係している介護・福祉と保健・医療は表裏一体であり、高齢者、障害者などに対するより効果的な施策を進めるための部の統合

組織の大規模化への対応策として、県立病院の経営に責任を持つて当たる体制として、特別会計で独立性の高い部門の部内局としての分離

私学の自主独立性を重視するため、教委から事務を移

本庁では教委、現地機関では地方事務所でそれぞれ所管するねじれの解消など、他の施策とのつながりを含め、連携を図りやすくする観点からの事務の移管

県民生活、文化部門を切り離し、県の最重要施策で中期総合計画においても施策の柱である環境に特化した部へ再編

雇用対策と、社会部所管の労働者福祉と、労働行政の一元化による部の再編

国内外の交流の拡大を図るという役割を合わせ持つ観点からの事務の移管

両部に分かれている開発許可・景観と、都市計画・街路等都市施設整備を一体的に推進し、都市計画行政の一元化を図る部の統合

(教育委員会については知事部局の部局再編との関連部門のみ参考に記載)